



東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会  
「持続可能性に配慮した運営計画 フレームワーク」  
についての提案様式

「持続可能性に配慮した運営計画 フレームワーク」をご覧いただいた上で、東京 2020 大会を持続可能な大会にするためのご提案をお願いいたします。

いただいたご意見は、今後の検討に活用させていただきます。

1. ご提案内容に該当するテーマの記号を選択してください。

記号	テーマ	✓	記号	テーマ	✓
A	気候変動 (ローカーボンマネジメント)		G	計画の実現に向けたツール (持続可能性に配慮した調達 コード)	
B	資源管理				
C	水・緑・生物多様性		H	計画の実現に向けたツール (ISO20121)	
D	人権・労働・公正な事業慣行等 への配慮				
E	参加・協働、情報発信 (エンゲージメント)	✓	I	計画の実現に向けたツール (オリンピック大会影響調査)	
F	その他 ( )				

<記号 A~F を選択された方>

2. 東京 2020 大会を持続可能な大会とするために、必要と考えられる施策をご提案ください。なお、記載にあたっては、できるだけ具体的にお願いします。

- (1) なぜその施策が必要と考えますか。その施策に関連する国内外の現状、東京 2020 大会との関連及び東京 2020 大会後への影響等も含めご記載ください。

最近の農業界の動きとしては、農福連携が進んでいます。障害を持つ方の社会参加の方法として農業が注目されています。2010 年の調査では、障害者福祉施設の 53%が農業を行っている又は行う意向があります。統計の計算方法にもよりますが、10 年前に比べて 5 倍から 10 倍になっていると言われています。農業活動を行う理由としては、「健康・精神に好ましい」(63%)、「収穫農産物の販売」(51%)、「自主製品の材料調達」(27%) が上位となっています。

↓

[http://www.maff.go.jp/primaff/meeting/kaisai/pdf/20140213\\_koshiba\\_2.pdf](http://www.maff.go.jp/primaff/meeting/kaisai/pdf/20140213_koshiba_2.pdf)

パラリンピックの観点からも、調達先に農福連携の農場を積極的に選んでもらいたいと思います。調達先として選ぶためには、農福連携の農場であるかどうかの判断基準が必要ですが、「就労移行支援」「就労継続支援 A 型」「就労継続支援 B 型」「一般就労」「自社以外の福祉施設や特例子会社が作業請負」「別途設立した NPO 法人（就労継続支援 A 型）に作業委託」など農福連携の形態は様々であり、研究が必要です。施策として、この研究を 2016 年中に行い、調達コードとできれば大きな社会的ムーブメントになると思います。